

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア 国際感覚を身に付ける教育の推進	施策	①外国語教育の充実
		施策の小項目名	○外国語教育に携わる教員の専門性向上等
主な取組	英語小中高大連携研修会	対応する成果指標	CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
施策の方向	・外国語教育に携わる教員の専門性・技能向上に加え、外国語指導助手（ALT）の活用や小中高大が連携した英語教育研究の実践により、学校教育における外国語教育の充実改善に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内の公立・県立の中学校・高校から英語教員が参加する「英語小中高大連携研修会」を開催し、小中高の公開研究授業及び外部専門家による指導助言等のオンデマンド研修を実施する。	県	英語教員の指導力向上のためのオンデマンド研修を実施 県内小・中・高校の授業及び指導助言を動画で配信		
		研修参加者数(中学校・高校)(累計)		
		200人	200人(400人)	200人(600人)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)																														
(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)																										
<table border="1"> <tr> <td>予算事業名</td> <td colspan="3">英語小中高大連携推進事業</td> </tr> <tr> <td>主な財源</td> <td>実施方法</td> <td>R3年度 決算額</td> <td>R4年度 決算見込額</td> </tr> <tr> <td>県単等</td> <td>直接実施</td> <td>6,667</td> <td>452</td> </tr> </table>				予算事業名	英語小中高大連携推進事業			主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	県単等	直接実施	6,667	452	<table border="1"> <tr> <td>予算事業名</td> <td colspan="2">英語小中高大連携推進事業</td> </tr> <tr> <td colspan="3">R5年度</td> </tr> <tr> <td>主な財源</td> <td>実施方法</td> <td>当初予算額</td> </tr> <tr> <td>県単等</td> <td>直接実施</td> <td>932</td> </tr> </table>			予算事業名	英語小中高大連携推進事業		R5年度			主な財源	実施方法	当初予算額	県単等	直接実施	932
予算事業名	英語小中高大連携推進事業																													
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額																											
県単等	直接実施	6,667	452																											
予算事業名	英語小中高大連携推進事業																													
R5年度																														
主な財源	実施方法	当初予算額																												
県単等	直接実施	932																												
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画																										
<p>○R4年度：「英語小中高大連携推進事業」において、校種間連携による授業力向上の取組を継続する。</p>				<p>○R4年度に引き続き、校種間連携したオンデマンド研修会を実施する。</p>																										
活動指標名	研修参加者数（中学校・高校） （累計）	R4年度				進捗状況	活動概要																							
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B																									
	-人	-人	181人	200人	90.5%	順調	小中高大英語教員の連携により、授業改善や児童・生徒の英語力向上を目的に、英語小中高大連携委員会の外部有識者が指導助言者として参加する英語小中高大連携研修会（6地区）をオンデマンドで開催した。																							
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果																														
<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事前会議及び研修会をオンデマンドで開催した（11月～2月）ことで、学校現場の教員がより受講しやすくなり、研修参加者数は目標値に近い181名となった。進捗状況は順調である。</p>																														
(2) これまでの改善案の反映状況																														
令和4年度の取組改善案				反映状況																										
<ul style="list-style-type: none"> 生徒の英語力向上を実現する上で、英語教員の指導力向上の取組は重要であり、令和4年度より新規に立ち上げる「英語小中高大連携推進事業」において、ICT活用によるオンデマンド研修に引き続き取り組む。 沖縄県英語教育改善プランの目標値達成に向けて、新学習指導要領の趣旨を踏まえた小学校から高校まで一貫した英語授業のあり方について英語担当者間の共通理解を図る。 				<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍に対応した研修方法として、県内6地区の県立中学校・高校及び公立中学校の英語教員を対象としたオンデマンド研修を実施できた。 沖縄県英語教育改善プランの目標値達成に向けて、パフォーマンステストを組み込んだ英語授業のあり方について協議を行うことができた。 																										

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	<ul style="list-style-type: none"> 英語教育充実のための全校種横断的な取組であること、研修・授業観察等を実施するため活動量が多いことなどから、研修体制を継続的に充実させておくことが重要である。 	⑤ 情報発信等の強化・改善	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の英語力向上を実現する上で、英語教員の指導力向上の取組は重要であり、ICT活用によるオンデマンド研修に引き続き取り組む。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	<ul style="list-style-type: none"> 新学習指導要領の示す英語教育の実現にむけた取組を各校種においてさらに充実させる必要がある。 	② 連携の強化・改善	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県英語教育改善プランの目標達成に向けて、新学習指導要領の趣旨を踏まえた小学校から高校まで一貫した英語授業のあり方について英語担当者間の共通理解を図る。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍では、多人数が参加する合同研修等の実施が困難であった。 	⑥ 変化に対応した取組の改善	<ul style="list-style-type: none"> 参集とオンラインを組み合わせたハイブリッド形式での開催により、同時参加人数の拡大を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	国際感覚を身に付ける教育の推進	施策	①外国語教育の充実
			施策の小項目名	○外国語教育に携わる教員の専門性向上等
主な取組	外国青年招致事業		対応する成果指標	CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
施策の方向	・外国語教育に携わる教員の専門性・技能向上に加え、外国語指導助手（ALT）の活用や小中高大が連携した英語教育研究の実践により、学校教育における外国語教育の充実改善に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
外国語教育の充実・改善を図るとともに、地域レベルの交流推進を図ることを通して諸外国の相互理解を深め、国際化を推進するために、外国語指導助手(ALT)をすべての県立学校へ配置、または訪問させる。	県	外国語指導助手(ALT)をすべての県立学校へ配置、または訪問		
		配置人数(内訳)		
		46人	47人(新規1人、継続46人、累計47人)	49人(新規2人、継続47人、累計49人)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		外国青年招致事業		予算事業名		外国青年招致事業
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	
県単等	直接実施	220,959	207,330	県単等	直接実施	218,098
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
OR4年度：特別支援学校を含む県立学校75校にて46名のALTを活用し、語学指導等にて生徒のコミュニケーション能力の向上を図った。				OR4年度：特別支援学校を含む県立学校75校にて49名のALTを活用し、語学指導等にて生徒のコミュニケーション能力の向上を図る。		

活動指標名	配置人数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	54人	54人	46人	46人	100.0%	順調	県立高等学校59校、特別支援学校16校に46名のALTを配置 (訪問含む) し、生徒の外国語コミュニケーション能力の向上と地域レベルの国際交流の推進を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

ALTの配置により、外国語教育の充実・改善を図ると共に、ALTが地域の行事に参加するなど地域レベルの交流を行ったことにより、諸外国との相互理解を深めることができた。令和4年度の計画値46名に対し実績値46名となり、順調である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・パフォーマンステスト実施回数目標達成をするために、評価ルーブリックに基づいた適切な評価方法について研修を行う。	・パフォーマンステストの評価ルーブリックについて、英語教諭とALTオンライン研修会を持ち、周知を図ることができた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	・多くの学校でALTの活用が図られた結果、ALTの増員を求める学校が増加している。	① 執行体制の改善	コロナ禍の影響で減った、ALTの人数を増員し、学校の要望に応える
① 県の制度、執行体制(内部要因)	・生徒の英語力向上に向けた目標を設定しているが、パフォーマンステスト実施回数が目標を達成できていないため、ALTのさらなる活用を含め各研修で周知していく。	⑤ 情報発信等の強化・改善	・パフォーマンステスト実施回数の目標達成するために、評価ルーブリックに基づいた適切な評価方法等について継続的に研修を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	国際感覚を身に付ける教育の推進	施策	①外国語教育の充実
			施策の小項目名	○アジア太平洋、欧米、中南米諸国等への留学・研修の充実
主な取組	国際性に富む人材育成留学事業		対応する成果指標	CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
施策の方向	・国際感覚を肌で感じ、グローバルに活躍できる人材の育成に向けて、アジア太平洋、欧米、中南米諸国等への留学・研修の充実に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
21世紀の万国津梁にふさわしい国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材育成を図るため、高校生50名を米国、欧州、アジア、南米諸国へ1年間派遣する(令和4年度は令和5年度派遣生の募集・選考のみ実施)。	県	高校生をアジア太平洋、欧米、中南米諸国等へ約1年間派遣		
		海外留学派遣・交流者数(長期留学)(累計)		
		—	50人	50人(100人)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名	国際性に富む人材育成留学事業 (国際性に富む人材育成事業)				予算事業名	国際性に富む人材育成留学事業 (国際性に富む人材育成事業)		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度			
						主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	0	7,437		一括交付金 (ソフト)	委託	58,068	
令和4年度活動内容					令和5年度活動計画			
令和5年度派遣生の募集・選考 (20名) と令和5年度派遣生の事前研修 (2,3月) を実施した。					令和5年度派遣生の派遣・滞在 (20名)、令和6年度派遣生の募集・選考 (9月)、令和6年度派遣生の事前研修 (2,3月) に係る業務を実施予定。			
活動指標名	海外留学派遣・交流者数 (長期留学) (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	0人	0人	—	—	0.0%	順調	20名の派遣生の募集・選考を実施した。派遣先に関しては、北米 (米国(18)、カナダ(2)) 限定での派遣とし、令和5年2月に出発前オリエンテーション、3月に保護者オリエンテーションを実施した。	

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>令和4年度までは、世界規模での新型コロナ感染症の影響により事業中止となり、派遣がない。令和4年度の取組としては、令和5年度派遣生20名の募集・選考及び事前研修を実施した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度から新規に立ち上げるオンライン国際交流プログラムへの参加を促し、留学前に異文化コミュニケーションを実際に体験する機会を提供する。 新型コロナウィルスの感染状況及び、国際情勢の変化を注視し、生徒の安心安全の観点から適切な派遣先を決定する。 	<ul style="list-style-type: none"> 長期留学に向けてのゲートウェイプログラムとして、アジア高校生オンライン国際交流事業を新規に立ち上げ、オンラインによるアジア高校生との交流の場を設けた。 令和5年度派遣生の募集・選考において、北米（米国、カナダ）限定で募集を行った。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	<ul style="list-style-type: none"> 戦争やテロ、物価指数、感染症等、国際情勢による影響や、健康上の問題に留意し、海外派遣については判断する必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	<ul style="list-style-type: none"> 長期留学において、主体性を養い、適切な語学力を備えることは必須で、選考段階から必要な資質に対する要求を明確にするとともに、派遣生決定後も充実した研修を設定する必要がある。
② 他の実施主体の状況(内部要因)	<ul style="list-style-type: none"> 約1年間の海外留学において、派遣生は異文化への適応や外国語でのコミュニケーションを図ることに対する不安がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	<ul style="list-style-type: none"> 国際情勢及び、感染症との状況を注視しつつ、派遣される生徒の安全を第一に、関係各所と綿密な連携の下、本事業が継続できるように取り組んでいく。
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	<ul style="list-style-type: none"> ハイブリッドによる研修形式を積極的に活用し、効率的に研修を実施し、派遣生の課題解決を支援するとともに、各種アプリケーションを活用し、研修外でも留学に伴う生徒の心身のケアを行う。
⑤ 情報発信等の強化・改善	<ul style="list-style-type: none"> コロナ前の留学体制を取り戻すためにも、長期留学に関する情報発信を積極的に行う。また、関連する他の細事業と絡めながら、長期留学に繋げる道筋を立てる。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	国際感覚を身に付ける教育の推進	施策	①外国語教育の充実
			施策の小項目名	○アジア太平洋、欧米、中南米諸国等への留学・研修の充実
主な取組	グローバルリーダー育成海外短期研修事業		対応する成果指標	CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
施策の方向	・国際感覚を肌で感じ、グローバルに活躍できる人材の育成に向けて、アジア太平洋、欧米、中南米諸国等への留学・研修の充実に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、目的を絞った分野での短期研修を体験することで、高校生が海外に目を向ける機会とする。	県	高校生を海外短期研修・交流に派遣		
		海外留学派遣・交流者数(短期研修)(累計)		
		80人	80人(160人)	80人(240人)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業（国際性に富む人材育成事業）			予算事業名	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業（国際性に富む人材育成事業）		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度			
一括交付金 (ソフト)	委託	76,617	54,589	主な財源	実施方法	当初予算額	
				一括交付金 (ソフト)	委託	53,474	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画			
アメリカ高等教育体験研修、中国教育交流研修、専門高校生国外研修、沖縄県高校生海外雄飛プログラム(計79名)を実施した。				アメリカ高等教育体験研修、中国教育交流研修、専門高校生国外研修、沖縄県高校生海外雄飛プログラム(計84名)を実施する予定。			
活動指標名	海外留学派遣・交流者数（短期研修）（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	0人	206人	79人	80人	98.8%	順調	各派遣国において、語学、リーダーシップ研修、学生交流等、各研修目的に沿って実施した。また、中国教育体験研修においては、感染症の状況悪化に伴い、オンライン等を活用した代替研修を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>沖縄県高校生海外雄飛プログラムの派遣人数について、当初は生徒20名の派遣を予定していたが、派遣先ハワイの物価高騰、円安、燃料サーチャージの値上げ等により派遣人数を15名に削減したため、本事業の総派遣人数合計は79名となった。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・現地における研修をより深い学びへと繋げるため、ホームステイや学校生活、学生交流を想定した実践的な外国語運用能力をより高めるための研修や異文化理解についての研修を実施。 ・実践的な語学力を測る各国言語によるプレゼンテーションや、積極性、コミュニケーション能力を測る面接試験内容の構築。 ・事前研修からオンライン研修を取り入れ、感染症等の影響で海外派遣できない場合は代替研修としてオンライン（オンデマンド）研修等を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現地交流校（高校・大学等）の授業を受講し、学生やホストファミリーとの交流を通して、各国の言語運用能力を高め、異文化理解を深めた。 ・実践的な語学力を測るため、英語によるプレゼンテーション審査を現地大学の講師が行った。 ・中国教育交流研修は新型コロナウイルス感染症の影響により派遣ができなかったため、オンライン等を活用した代替研修を実施した。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	・テロや感染症等、世界各地での治安および健康上の問題に留意し、海外派遣については判断する必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	・短期研修において、語学力やグローバルリーダーとしての主体性を養うためには、渡航前の事前研修を重点的に実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	・国際情勢及び感染症等の状況を注視しつつ、派遣生の安全を第一に本事業が継続できるよう取り組んでいく。なお、国内外の感染状況等により派遣できない場合、代替研修（オンライン）を実施する。
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	・事前研修からオンラインを活用し現地とコミュニケーションを図っておくことで、渡航した際のコミュニケーション・エラーを軽減し、円滑な研修を実施する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	国際感覚を身に付ける教育の推進	施策	②多様な国際交流及び国際理解教育の推進
			施策の小項目名	○国際理解教育の推進・充実
主な取組	沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト		対応する成果指標	海外との交流活動等を行っている高等学校数
施策の方向	<p>・グローバルな現代社会においては、多様な文化、価値観を持つ多種多様な人々との接点が多くなることから、多様な文化、価値観を正しく理解して、相手を尊重する国際理解教育の推進に取り組みます。外国語と深い関わりのあるOISTやJICA沖縄等との連携、海外との文化交流等を通じて、異なる言語や文化等について理解を深め違いを尊重する国際理解教育の充実と外国語コミュニケーション能力の向上に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>沖縄とハワイ双方向において絆を深め、先の大戦によって焦土化した双方の悲惨な状態からの復興と平和、将来の展望等について、共に学び考える機会を設けることで、自国と他国の歴史や文化を真に尊重出来る、21世紀の国際社会に貢献する人材の育成を図る。</p>	県	沖縄の高校生がハワイの高校生を受け入れ、将来の展望等について共に学ぶ研修を実施		
		受入数(累計)		
		25人	25人(50人)	25人(75人)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト				予算事業名 沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	
県単等	直接実施	29	25	県単等	直接実施	515
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
①沖縄の歴史・文化・自然、②平和学習、③国際性・社会性の各プログラムをオンライン研修にて9月に実施し、ハワイ州高校生6名が参加した。				6月にハワイ州高校生25名を受け入れ、県内各施設にて、①沖縄の歴史・文化・自然体験、②平和学習、③国際性・社会性の各プログラム等を実施する。		

活動指標名	受入数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	0人	16人	6人	25人	24.0%	大幅遅れ	Zoomを活用し、双方の文化、歴史、平和等についてオンラインで学ぶ機会を設け、高校生同士が英語で意見交換をした。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

ハワイ州高校生を25名受け入れる予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、オンライン交流に切り替えたため、当初の目標値には届かないが、沖縄とハワイの高校生間の交流は継続できている。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ハワイ沖縄連合会との連携強化を図り、事前オンライン交流を導入するなどし、受入人数の増加を目指す。 ・新型コロナウイルス感染症等の影響で受入が出来ない場合は、代替研修としてオンライン研修等を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大のため、受入及び派遣は中止となったが、ハワイ沖縄連合会と連携し、オンラインに切り替えて代替研修を実施することができた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	・観光立県を標榜する本県の観光産業を担う人材の育成を目的の1つとしていることから、関連するプログラムの拡充が必要である。	② 連携の強化・改善	・ハワイ沖縄連合会との関係を強化し、事前オンライン研修等の充実を図り、沖縄の文化や歴史について理解を深める。
⑦ その他 (改善余地の検証等)	・ハワイ州高校生に沖縄の文化や歴史をより理解してもらうため、事前オンライン研修を充実させる必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	・プログラムの内容を精査し、沖縄県内における体験型、ワークショップ形式のプログラムの開拓を行い、学校の特色を活かした交流を積極的に取り入れる。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	・国際情勢や為替の変動、感染症等の影響によりハワイ州高校生の参加に影響が出ることがある。		

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	国際感覚を身に付ける教育の推進	施策	②多様な国際交流及び国際理解教育の推進
			施策の小項目名	○国際理解教育の推進・充実
主な取組	アジア高校生オンライン国際交流事業		対応する成果指標	海外との交流活動等を行っている高等学校数
施策の方向	<p>・グローバルな現代社会においては、多様な文化、価値観を持つ多種多様な人々との接点が多くなることから、多様な文化、価値観を正しく理解して、相手を尊重する国際理解教育の推進に取り組めます。外国語と深い関わりのあるOISTやJICA沖縄等との連携、海外との文化交流等を通じて、異なる言語や文化等について理解を深め違いを尊重する国際理解教育の充実と外国語コミュニケーション能力の向上に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
ICT技術の優位性を活かし、沖縄県とアジアの高校生がオンラインでの協働的な学びに取り組む国際交流プログラムを実施し、多様化・高度化する社会へ対応し、沖縄・日本・アジアの将来を担う国際性豊かな人材の育成を図る。	県	沖縄県とアジアの高校生がオンラインで協働的な学びに取り組む国際交流プログラムを実施		
		海外留学派遣・交流者数(海外交流)(累計)		
		100人	100人(200人)	100人(300人)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	アジア高校生オンライン国際交流事業 (国際性に富む人材育成事業)			予算事業名	アジア高校生オンライン国際交流事業 (国際性に富む人材育成事業)		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度			
一括交付金 (ソフト)	委託		9,584	主な財源	実施方法	当初予算額	
				一括交付金 (ソフト)	委託	17,771	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画			
沖縄県高校生100名・アジア高校生100名を対象とし、オンラインによる国際交流を実施した。実施期間：令和4年9月～12月				沖縄県高校生200名・アジア高校生200名を対象とし、オンラインによる国際交流を実施する予定。実施期間：令和5年7月～10月			
活動指標名	海外留学派遣・交流者数 (海外交流) (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	159人	100人	100.0%	順調	プロジェクト活動と講義・ワークショップの2本立てで、沖縄県とアジア高校生がオンラインで国際交流を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>令和4年度より新たな事業として完全オンライン型の研修を実施した。「プロジェクト活動」と「講義・ワークショップ」に取り組み、沖縄県高校生とアジア高校生の国際交流を深めることができた。令和4年度沖縄県高校生参加者86名（プロジェクト活動47名・講義・ワークショップ39名）、アジア高校生参加者73名がオンライン上で交流を図った。</p>	
<p>(2) これまでの改善案の反映状況</p>	
令和4年度の取組改善案	反映状況
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業のプロモーション活動の工夫及び内容の周知。 ・事業に参加する生徒のメリットの明確化と、オンラインで実施する意義を周知するための取組。 ・短期留学、長期留学に繋がる取組へと昇華するための事業設計。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	<ul style="list-style-type: none"> ・参加回数にかかわらずすべての生徒が満足できるものになるよう研修内容の充実を図るとともに、プロジェクト活動や講義のテーマを身近で、かつ深い学びに繋がるようなものに精選する必要がある。 	② 連携の強化・改善	<ul style="list-style-type: none"> ・アジアの交流国との連携を強化し、将来的に派遣も含めた事業設計の見直しを検討するとともに、参加者の声をテーマに反映させるなど、事業の魅力化を図る。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	<ul style="list-style-type: none"> ・ポストコロナとなり、コロナ前の活動を取り戻そうとする中、オンラインのみの交流事業でいかに生徒のニーズに応えるかが課題である。 	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインのみに捕らわれず集合型の研修等を開催し、プロジェクト活動等で発生する生徒の困り感に対応するとともに、プログラムサポーターを配置し、必要な補助を提供する。
⑦ その他 (改善余地の検証等)	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン交流だけで終わらない取組とする必要がある。 	⑤ 情報発信等の強化・改善	<ul style="list-style-type: none"> ・計画された広報活動に加え、各種資料配付時点で学校関係者や参加高校生に分かりやすい情報提示を綿密に計画する。使用するメディアだけでなく、募集要項等におけるわかりやすさを追求する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	国際感覚を身に付ける教育の推進	施策	②多様な国際交流及び国際理解教育の推進
			施策の小項目名	○帰国・外国人児童生徒等の円滑な受入の促進
主な取組	県立学校日本語支援事業		対応する成果指標	海外との交流活動等を行っている高等学校数
施策の方向	・帰国・外国人児童生徒等の受入を円滑に進め、国際理解や多文化共生の考え方に基づく取組を行います。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
日本語指導が必要な児童生徒の実態を調査し、自動翻訳機を配布することにより、対象児童生徒が自立出来る力を育成するなど、共生社会の実現に向けた外国人児童生徒等の教育の充実を図る。	県	県立学校に在籍する日本語支援が必要な生徒への対応として、県立学校へ自動翻訳機を配布		
		自動翻訳機配布数(累計)		
		10台	10台(20台)	10台(30台)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名 県立学校日本語支援事業				予算事業名 県立学校日本語支援事業			
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		当初予算額	
			0	主な財源	実施方法		
県単等	直接実施			県単等	委託	40,626	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県立学校に在籍する日本語指導が必要な生徒の調査 ・ 県立学校に在籍する日本語支援が必要な生徒への対応として、県立学校へ自動翻訳機を配布 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人児童生徒教育連絡協議会の実施 ・ 拠点校3校にコーディネーターを3名、日本語指導支援員17名、母語支援員5名を配置又は派遣する。 			
活動指標名	自動翻訳機配布数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		—	—	12台	10台	100.0%	順調
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県立学校に在籍する日本語指導が必要な生徒の全容を把握し、該当生徒の在籍する学校へ計12台を配布することで、生徒や保護者とのコミュニケーションを円滑にし、生徒の学習支援や保護者との意思疎通に資することができた。進捗状況は順調である。 							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和4年度の取組改善案				反映状況			
—				<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査結果から、自動翻訳機を配布するとともに、次年度支援計画につなげることができた。 			

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	日本語指導が必要な生徒の人数が年々増えている状況であり、各学校における日本語教育のさらなる充実が求められている。	① 執行体制の改善	県立学校日本語支援事業をスタートさせ、日本語指導が必要な生徒が在籍する学校へ支援員等を配置及び派遣することで、支援を行う。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	日本語教育の促進に関する法律 (令和元年法律第48号) の施行に伴い、我が国に在留するすべての外国人が日本社会で生活していく上で必要となる日本語を身に付ける必要がある。	② 連携の強化・改善	日本語教育に関する研修会等を実施し、各学校へ特別な教育課程の周知を行う。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	日本語指導が必要な生徒へ支援するため日本語教育に関する研修等を実施する必要がある。		